



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日

上場会社名 旭化成株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3407 URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小堀 秀毅  
 問合せ先責任者(役職名) 広報部長 (氏名) 楠神 輝美 (TEL) 03(6699)3008  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月10日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,151,646	△0.9	177,264	△15.4	184,008	△16.4	103,931	△29.5
2019年3月期	2,170,403	6.3	209,587	5.6	219,976	3.5	147,512	△13.4

(注) 包括利益 2020年3月期 37,167百万円(△75.0%) 2019年3月期 148,696百万円(△16.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	74.85	—	7.6	6.8	8.2
2019年3月期	105.66	—	11.1	9.0	9.7

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 7,138百万円 2019年3月期 12,112百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,797,975	1,383,460	48.6	979.69
2019年3月期	2,575,203	1,402,710	53.6	989.51

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,359,314百万円 2019年3月期 1,381,485百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	124,460	△318,156	221,923	204,771
2019年3月期	212,062	△198,917	17,388	180,520

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	47,484	32.2	3.6
2020年3月期	—	18.00	—	16.00	34.00	47,188	45.4	3.5
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

2021年3月期の配当予想については、現時点では業績予想が困難であることから、未定としています。なお、配当の状況に関する事項については、【添付資料】5ページ「1 経営成績等の概況 (4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当」を参照してください。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想については、現時点では合理的に算定することが困難であるため、未定としています。今後、開示が可能となった時点で速やかに開示します。なお、詳細については、【添付資料】6ページ「1 経営成績等の概況 (5) 次期の見通し」を参照してください。

※ 注記事項(詳細は、【添付資料】15ページ「3 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。)

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 3 社(社名) Cardiac Science Corporation  
Veloxis Pharmaceuticals A/S  
Asahi Kasei Pharma Denmark A/S

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	1,393,932,032株	2019年3月期	1,402,616,332株
② 期末自己株式数	2020年3月期	6,440,327株	2019年3月期	6,491,383株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	1,388,564,157株	2019年3月期	1,396,129,891株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	599,972	△9.9	20,648	△59.6	76,768	△28.0	57,873	△35.2
2019年3月期	665,839	7.1	51,072	15.6	106,679	13.3	89,279	5.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	41.68	—
2019年3月期	63.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,919,199	744,199	38.8	536.36
2019年3月期	1,759,139	778,223	44.2	557.42

(参考) 自己資本 2020年3月期 744,199百万円 2019年3月期 778,223百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	5
(5) 次期の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
1 継続企業の前提に関する注記 .....	15
2 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	15
3 連結損益計算書関係 .....	15
4 連結キャッシュ・フロー計算書関係 .....	16
5 企業結合等関係 .....	17
6 セグメント情報等 .....	21
7 1株当たり情報 .....	27
8 重要な後発事象 .....	27
9 追加情報 .....	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

旭化成グループ(以下、「当社グループ」)の当期における連結業績は、住宅領域は不動産部門が堅調に推移し、ヘルスケア領域はクリティカルケア事業の順調な拡大により、それぞれ前連結会計年度(以下、「前期」)比増益となりましたが、マテリアル領域において中国市場成長鈍化、自動車市場減速や石化市況の下落に加え、第4四半期からの新型コロナウイルスによる世界経済悪化の影響を受けたため、売上高は2兆1,516億円となり前期比188億円の減収、営業利益は1,773億円で前期比323億円の減益、経常利益は1,840億円で前期比360億円の減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の減損損失や事業構造改善費用の計上などにより、1,039億円と前期比436億円の減益となりました。

当期の単独業績は、売上高は6,000億円、営業利益は206億円、経常利益は768億円、当期純利益は579億円となりました。

#### ② セグメント別概況

当社グループの3つの報告セグメント「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」及び「その他」に区分してご説明します。

##### 「マテリアル」セグメント

売上高は1兆931億円で前期比831億円の減収となり、営業利益は924億円で前期比372億円の減益となりました。

##### (基盤マテリアル事業)

ナフサクラッカーの臨時修理及び誘導品の定期修理による影響や、ナフサクラッカーの設備トラブルによる影響、ナフサ等の価格下落に伴う在庫受払差、各製品の取引条件悪化、東西石油化学(株)の為替換算影響などにより、減益となりました。

##### (パフォーマンスプロダクツ事業)

Sage Automotive Interiors, Inc. の連結子会社化による利益貢献があったものの、タイヤ向け合成ゴムの操業度悪化、販売数量減少及び取引条件悪化に加え、各繊維製品やエンジニアリング樹脂の販売数量減少、各事業における固定費の増加などにより、減益となりました。

##### (スペシャルティソリューション事業)

環境対応車向けを中心としてリチウムイオン電池(LIB)用セパレータ「ハイポア<sup>™</sup>」の販売数量が増加したものの、韓国におけるESS火災の影響によるLIB用セパレータ「セルガード<sup>™</sup>」の販売数量減少や、円高の影響などにより、減益となりました。

##### 「住宅」セグメント

売上高は7,044億円で前期比447億円の増収となり、営業利益は727億円で前期比45億円の増益となりました。

建築請負部門における戸建住宅の引渡棟数減少や、住宅事業における業務委託費等の固定費増加があったものの、物件の大型化などによる平均単価上昇や、不動産部門における分譲事業の堅調な推移などにより、増益となりました。

##### 「ヘルスケア」セグメント

売上高は3,378億円で前期比216億円の増収となり、営業利益は435億円で前期比17億円の増益となりました。

クリティカルケア事業の順調な推移や、医薬事業における固定費の減少などにより、増益となりました。

##### 「その他(エンジニアリング事業、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業など)」

売上高は163億円で前期比20億円の減収となり、営業利益は32億円で前期比8億円の増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、Veloxis Pharmaceuticals A/Sを買収したことなどにより、前期比2,228億円増加し、2兆7,980億円となりました。

流動資産は、たな卸資産が505億円、現金及び預金が141億円増加したことなどから、前期比560億円増加し、1兆1,074億円となりました。

固定資産は、投資有価証券が517億円減少したものの、無形固定資産が1,555億円、有形固定資産が323億円、繰延税金資産が224億円増加したことなどから、前期比1,667億円増加し、1兆6,905億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が492億円減少したものの、短期借入金が1,781億円、コマーシャル・ペーパーが620億円増加したことなどから、前期比1,607億円増加し、8,425億円となりました。

固定負債は、社債が400億円、長期借入金が193億円増加したことなどから、前期比813億円増加し、5,720億円となりました。

有利子負債は、前期比2,794億円増加し、7,038億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を1,039億円計上したものの、配当金の支払487億円があったことやその他有価証券評価差額金が349億円、為替換算調整勘定が290億円減少したこと、自己株式の取得100億円があったことなどから、前期末の1兆4,027億円から193億円減少し、1兆3,835億円になりました。

その結果、1株当たり純資産は前期比9.82円減少し979.69円となり、自己資本比率は前期末の53.6%から48.6%となりました。D/E レシオは前期末から0.21ポイント上昇し0.52となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は、固定資産の取得や連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出などによる支出が税金等調整前当期純利益などを源泉とした収入を上回り、1,937億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の増加などにより、2,219億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて243億円増加し、2,048億円となりました。

#### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払604億円、たな卸資産の増加520億円などの支出があったものの、税金等調整前当期純利益1,559億円、減価償却費960億円などの収入があったことから、1,245億円の収入(前期比876億円の収入の減少)となりました。

#### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入235億円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出1,384億円、Veloxis Pharmaceuticals A/SやCardiac Science Corporation買収などの連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,758億円などがあったことから、3,182億円の支出(前期比1,192億円の支出の増加)となりました。

#### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額487億円、社債の償還による支出200億円などがあったものの、短期借入金の増加1,720億円、コマーシャル・ペーパーの増加620億円、長期借入れによる収入458億円などがあったことから、2,219億円の収入(前期比2,045億円の収入の増加)となりました。

#### (参考)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	47.1	51.1	55.8	53.6	48.6
時価ベースの自己資本比率(%)	48.1	66.9	84.7	61.9	37.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	2.4	1.2	2.0	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.1	38.2	52.8	48.1	29.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、成長投資と株主還元をバランス良く行うよう、適切な内部留保を保ちながら、安定配当と継続的な収益拡大による増配を目指すことを基本方針としています。内部留保については、戦略的投資や新事業創出のための研究開発費など企業価値を高める投資財源としての活用に加え、現在直面しているコロナ禍がもたらす経済変動に立ち向かうための財務基盤として活用してまいります。

これらの方針のもと、第129期の配当については、当期の連結業績を踏まえ、期末配当金1株当たり16円を予定しています。これにより、先に実施済みの中間配当金1株当たり18円と合わせて、年間配当は、1株当たり34円となります。

## (5) 次期の見通し

新型コロナウイルスの世界経済への影響規模や沈静化の時期については、見通しが難しい状況ですが、当社グループでは、刻々と変化する世界経済の状況や当社グループの経営環境を把握し、随時、的確な経営判断を行ってまいります。特に、市場環境の透明度が改善するまでは、設備投資や投融資につき抑制していくことや手元資金の確保、機動的な資金調達手段の手当てなどにより、適切なキャッシュマネジメントに注力してまいります。

また、新型コロナウイルスへの対応として、当社グループはお客様、お取引先様及び従業員の安全を最優先に考え、お客様及びお取引先様の事業、当社グループ事業への影響を最小限にとどめるよう努めると同時に、当社グループの各事業を通しての貢献においても責任を果たしてまいります。

このような不透明な環境下において、現時点では、2021年3月期の業績予想を合理的に行うことは困難であるため、連結業績予想は未定とさせていただきますが、以下に、想定される事業への影響を可能な限り整理してお伝えします。なお、今後、開示が可能となった時点で速やかに定量的な業績予想の開示を行うことを予定してまいります。

### 「マテリアル」セグメント

自動車や家電、衣料などの市場における全般的な経済活動の落ち込みの影響と、原油安による石化関連の市況悪化により、前年度業績に届かない可能性があります。

厳しい経営環境ではありますが、需要増が期待される5Gやタブレット端末向けの電子材料・電子部品や、環境対応車向けのリチウムイオン電池用セパレータ等の事業に注力するとともに、コロナ禍収束後の世界経済回復時に迅速に対応できるよう準備を進め、新型コロナウイルスの影響を最小限に抑えてまいります。

### 「住宅」セグメント

展示場閉鎖や外出自粛制限等の影響が、建築請負部門での集客や受注に出ており、賃貸管理等の不動産部門やリフォーム部門といった周辺事業にも及ぶことにより、前年度業績に届かない可能性があります。

厳しい経営環境ではありますがITを活用したデジタルマーケティングや生産性の向上、コストダウン等を進め、新型コロナウイルスの影響を最小限に抑えてまいります。

### 「ヘルスケア」セグメント

外出自粛制限等が患者様の通院や当社事業活動への制約となり、各事業において影響が出る可能性があります。

一方で、人工呼吸器や除細動器、血液浄化関連製品や血漿分画製剤用のウイルス除去フィルターなどの医療機器事業において需要が高まっており、安定生産や生産能力増強を通じて供給責任を果たし、コロナ禍早期収束と収束後の医療への貢献に努めてまいります。

以上のとおり、新型コロナウイルスが当社グループの事業にもたらす影響を見通すことは現時点では困難で、その影響次第ではグループ全体として前年度業績に届かない可能性があります。株主還元に関しては「安定配当かつ継続的な増配を目指す」という方針に変わりはなく、期末業績の結果を踏まえて、適切に判断してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しており、当社グループの財政状態、経営成績等を適切に表示していると判断しています。国際会計基準については、今後、当社事業のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進めたいと、適用可能性を検討してまいります。



### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	193,893	207,957
受取手形及び売掛金	350,716	330,999
商品及び製品	201,699	216,463
仕掛品	131,686	160,064
原材料及び貯蔵品	93,961	101,313
その他	82,900	92,153
貸倒引当金	△3,461	△1,519
流動資産合計	1,051,393	1,107,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	547,422	563,110
減価償却累計額	△294,536	△305,259
建物及び構築物（純額）	252,886	257,851
機械装置及び運搬具	1,439,166	1,466,958
減価償却累計額	△1,222,201	△1,243,780
機械装置及び運搬具（純額）	216,966	223,179
土地	63,889	67,024
リース資産	10,159	9,645
減価償却累計額	△9,423	△8,964
リース資産（純額）	736	681
建設仮勘定	64,188	75,487
その他	160,631	172,674
減価償却累計額	△137,930	△143,210
その他（純額）	22,701	29,464
有形固定資産合計	621,366	653,686
無形固定資産		
のれん	319,898	469,535
その他	210,080	215,947
無形固定資産合計	529,978	685,482
投資その他の資産		
投資有価証券	296,330	244,581
長期貸付金	19,993	7,951
長期前渡金	—	20,467
繰延税金資産	27,508	49,929
その他	29,052	28,883
貸倒引当金	△418	△435
投資その他の資産合計	372,465	351,377
固定資産合計	1,523,810	1,690,545
資産合計	2,575,203	2,797,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,429	131,207
短期借入金	97,579	275,671
コマーシャル・ペーパー	77,000	139,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	164	1,006
未払費用	113,221	121,520
未払法人税等	24,971	18,145
前受金	75,836	73,623
株式給付引当金	82	78
修繕引当金	5,342	4,043
製品保証引当金	3,102	3,738
固定資産撤去費用引当金	2,251	2,640
その他	81,877	71,863
流動負債合計	681,853	842,531
固定負債		
社債	20,000	60,000
長期借入金	209,878	229,172
リース債務	253	3,506
繰延税金負債	48,299	46,298
株式給付引当金	289	412
修繕引当金	2,929	4,560
固定資産撤去費用引当金	3,018	5,771
退職給付に係る負債	168,685	174,365
長期預り保証金	21,143	21,613
その他	16,145	26,287
固定負債合計	490,639	571,985
負債合計	1,172,493	1,414,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,708	79,641
利益剰余金	1,077,586	1,125,738
自己株式	△3,936	△5,990
株主資本合計	1,256,747	1,302,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,971	67,027
繰延ヘッジ損益	△40	△241
為替換算調整勘定	42,020	13,027
退職給付に係る調整累計額	△19,213	△23,275
その他の包括利益累計額合計	124,738	56,538
非支配株主持分	21,225	24,145
純資産合計	1,402,710	1,383,460
負債純資産合計	2,575,203	2,797,975

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,170,403	2,151,646
売上原価	1,481,855	1,476,606
売上総利益	688,548	675,040
販売費及び一般管理費	478,960	497,776
営業利益	209,587	177,264
営業外収益		
受取利息	3,094	2,769
受取配当金	6,060	5,251
持分法による投資利益	12,112	7,138
その他	4,238	5,320
営業外収益合計	25,504	20,479
営業外費用		
支払利息	4,371	4,016
為替差損	2,686	2,328
休止設備関連費用	989	1,642
その他	7,069	5,750
営業外費用合計	15,115	13,735
経常利益	219,976	184,008
特別利益		
投資有価証券売却益	11,580	13,679
固定資産売却益	655	4,268
特別利益合計	12,235	17,948
特別損失		
投資有価証券評価損	173	1,953
固定資産処分損	6,630	9,668
減損損失	11,090	21,949
災害による損失	—	2,437
製品補償損失	—	5,173
事業構造改善費用	3,921	4,840
特別損失合計	21,814	46,022
税金等調整前当期純利益	210,397	155,934
法人税、住民税及び事業税	63,730	54,173
法人税等調整額	△3,148	△3,967
法人税等合計	60,582	50,206
当期純利益	149,815	105,728
非支配株主に帰属する当期純利益	2,303	1,797
親会社株主に帰属する当期純利益	147,512	103,931

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	149,815	105,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,058	△34,895
繰延ヘッジ損益	△132	△201
為替換算調整勘定	12,464	△26,115
退職給付に係る調整額	4,311	△3,867
持分法適用会社に対する持分相当額	1,297	△3,482
その他の包括利益合計	△1,119	△68,561
包括利益	148,696	37,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	146,339	35,730
非支配株主に係る包括利益	2,357	1,437

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,440	981,934	△3,930	1,160,833
当期変動額					
剰余金の配当			△51,674		△51,674
親会社株主に帰属する 当期純利益			147,512		147,512
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		6		34	40
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
連結範囲の変動			△187		△187
連結子会社の増資による持分の増減		262			262
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	268	95,652	△6	95,914
当期末残高	103,389	79,708	1,077,586	△3,936	1,256,747

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	121,128	92	28,676	△23,343	126,553	17,827	1,305,214
当期変動額							
剰余金の配当							△51,674
親会社株主に帰属する 当期純利益							147,512
自己株式の取得							△40
自己株式の処分							40
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結範囲の変動							△187
連結子会社の増資による持分の増減							262
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△19,157	△132	13,344	4,130	△1,815	3,398	1,582
当期変動額合計	△19,157	△132	13,344	4,130	△1,815	3,398	97,496
当期末残高	101,971	△40	42,020	△19,213	124,738	21,225	1,402,710

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,708	1,077,586	△3,936	1,256,747
当期変動額					
剰余金の配当			△48,723		△48,723
親会社株主に帰属する 当期純利益			103,931		103,931
自己株式の取得				△10,016	△10,016
自己株式の処分		0		83	84
自己株式の消却		△7,878		7,878	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		7,856	△7,856		—
連結範囲の変動			801		801
連結子会社の増資による 持分の増減		△46			△46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△67	48,152	△2,055	46,030
当期末残高	103,389	79,641	1,125,738	△5,990	1,302,777

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	101,971	△40	42,020	△19,213	124,738	21,225	1,402,710
当期変動額							
剰余金の配当							△48,723
親会社株主に帰属する 当期純利益							103,931
自己株式の取得							△10,016
自己株式の処分							84
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結範囲の変動							801
連結子会社の増資による 持分の増減							△46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△34,945	△201	△28,993	△4,062	△68,200	2,920	△65,280
当期変動額合計	△34,945	△201	△28,993	△4,062	△68,200	2,920	△19,250
当期末残高	67,027	△241	13,027	△23,275	56,538	24,145	1,383,460

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	210,397	155,934
減価償却費	84,556	96,016
減損損失	11,090	21,949
のれん償却額	19,490	22,288
負ののれん償却額	△159	△79
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	170	119
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,823	332
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	364	640
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	145	3,141
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,287	△4,069
受取利息及び受取配当金	△9,154	△8,021
支払利息	4,371	4,016
持分法による投資損益 (△は益)	△12,112	△7,138
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,580	△13,679
投資有価証券評価損益 (△は益)	173	1,953
固定資産売却損益 (△は益)	△655	△4,268
固定資産処分損益 (△は益)	6,630	9,668
売上債権の増減額 (△は増加)	3,942	16,919
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△57,968	△51,950
仕入債務の増減額 (△は減少)	△776	△45,562
未払費用の増減額 (△は減少)	5,859	2,624
前受金の増減額 (△は減少)	5,266	△1,925
その他	15,328	△20,688
小計	272,914	178,218
利息及び配当金の受取額	11,247	10,834
利息の支払額	△4,412	△4,203
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△67,687	△60,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,062	124,460
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13,812	△4,195
定期預金の払戻による収入	7,880	13,343
有形固定資産の取得による支出	△114,718	△138,354
有形固定資産の売却による収入	652	5,693
無形固定資産の取得による支出	△10,136	△16,096
投資有価証券の取得による支出	△2,624	△10,820
投資有価証券の売却による収入	17,030	23,543
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△93,487	△175,759
事業譲受による支出	△2,764	△1,964
貸付けによる支出	△5,092	△23,170
貸付金の回収による収入	18,813	9,253
その他	△659	369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,917	△318,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△36,840	172,022
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	57,000	62,000
長期借入れによる収入	85,492	45,816
長期借入金の返済による支出	△53,833	△17,586
社債の発行による収入	20,000	40,000
社債の償還による支出	—	△20,000
リース債務の返済による支出	△237	△1,276
自己株式の取得による支出	△40	△10,016
自己株式の処分による収入	40	84
非支配株主からの払込みによる収入	—	849
配当金の支払額	△51,674	△48,723
非支配株主への配当金の支払額	△1,155	△1,052
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,148	—
その他	△217	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,388	221,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	543	△4,060
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,077	24,167
現金及び現金同等物の期首残高	148,596	180,520
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	846	85
現金及び現金同等物の期末残高	180,520	204,771



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1 (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

2 (表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「休止設備関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた8,058百万円は、「休止設備関連費用」989百万円、「その他」7,069百万円として組替えています。

3 (連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	連結損益計算書上の計上科目
合成ゴム製造設備	機械装置 他	Jurong Island, Singapore	17,363	減損損失
医薬品販売権	無形固定資産	—	1,721	減損損失
研究開発設備	機械装置 他	静岡県富士市 他	1,091	減損損失
販売物流システム	無形固定資産	—	1,062	減損損失
合成樹脂製造設備	機械装置 他	神奈川県川崎市川崎区	878	事業構造改善費用
基礎化学品製造設備	建物 他	宮崎県延岡市	206	減損損失
繊維製品製造設備	機械装置 他	熊本県天草郡	173	事業構造改善費用
合成繊維製造設備	機械装置 他	North Rhine -Westphalia, Germany	143	減損損失
不織布製造設備	機械装置 他	滋賀県守山市	112	減損損失
その他	機械装置 他	宮崎県延岡市 他	627	減損損失及び 事業構造改善費用

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

合成ゴム製造設備、医薬品販売権、合成樹脂製造設備、繊維製品製造設備及び合成繊維製造設備については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6%~10%で割引いて算定しています。

また、研究開発設備、販売物流システム、基礎化学品製造設備及び不織布製造設備については、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額の全額を減額しました。

なお、その他のうち376百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

4 (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにCardiac Science Corporation及びその連結子会社6社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	2,870百万円
固定資産	13,860百万円
のれん	17,635百万円
流動負債	△2,848百万円
固定負債	△2,455百万円
同社株式の取得価額	29,063百万円
同社の現金及び現金同等物	△119百万円
差引：同社取得のための支出	28,944百万円

株式の取得により新たにVeloxis Pharmaceuticals A/S及びその連結子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	11,012百万円
固定資産	5,630百万円
のれん	149,100百万円
流動負債	△20,100百万円
固定負債	△30百万円
為替換算調整勘定	1,609百万円
同社株式の取得価額	147,220百万円
同社の現金及び現金同等物	△5,749百万円
差引：同社取得のための支出	141,471百万円

5 (企業結合等関係)

取得による企業結合

1 Cardiac Science Corporation

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Cardiac Science Corporation

事業の内容 AEDの製造・販売・開発

② 企業結合を行った主な理由

AED製品のラインアップ拡充と商業施設向けなどに強いCardiac Science Corporationの販売網獲得のため。

③ 企業結合日

2019年8月26日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

Cardiac Science Corporation

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年8月26日から2020年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 29,063百万円

取得原価 29,063百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 253百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

17,635百万円

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,870百万円
固定資産	13,860百万円
資産合計	<u>16,730百万円</u>
流動負債	2,848百万円
固定負債	2,455百万円
負債合計	<u>5,302百万円</u>

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

顧客関連資産	10,636百万円
商標権	2,028百万円
技術関連資産	494百万円

② 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産	14年
商標権	10年
技術関連資産	10年
合計	<u>13年</u>

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

## 2 Veloxis Pharmaceuticals A/S

### (1) 企業結合の概要

#### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Veloxis Pharmaceuticals A/S

事業の内容 医薬・医療関連製品の研究開発・製造・販売及び付随する事業

#### ② 企業結合を行った主な理由

当社は、米国医薬品市場における事業基盤を獲得し、両社の医薬事業の価値を最大化することで、医薬品・医療機器の双方においてグローバル化を進化させます。これを通じて、ヘルスケア領域のさらなる成長、ひいては当社の持続的な企業価値向上に寄与します。

本買収のシナジーとして、当社は以下の実現を目指します。

- ・ 両社の事業基盤(当社：日本・アジア、Veloxis社：米国)を活用したライセンス活動等の活性化による、新たな成長ドライバーとなる医薬品の獲得機会増加
- ・ 当社の創薬研究力とVeloxis社の米国市場における医療ニーズの把握力を組み合わせることによる、高いアンメットニーズを満たす新薬の創出
- ・ 米国のイノベーション・臨床現場へのアクセスを活用したヘルスケア関連新事業の創出

#### ③ 企業結合日

2020年1月23日

#### ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

#### ⑤ 結合後企業の名称

Veloxis Pharmaceuticals A/S

#### ⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	2.2%
取得後の議決権比率	100.0%

#### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の買収目的子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

### (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当連結会計年度末としているため、被取得企業の業績は含めていません。

### (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	147,220百万円
取得原価	147,220百万円

### (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,105百万円

### (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

#### ① 発生したのれんの金額

149,100百万円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	11,012百万円
固定資産	5,630百万円
資産合計	<u>16,641百万円</u>
流動負債	20,100百万円
固定負債	30百万円
負債合計	<u>20,130百万円</u>

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

## 6 (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業持株会社制を導入しており、事業持株会社である当社の下、製品・サービス別の3つの事業領域を設け、各事業領域の事業持株会社及び事業会社は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法です。報告セグメントの利益は、営業損益です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは原価に適正利益を加味した価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,176,217	659,754	316,166	2,152,138	18,265	2,170,403
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,066	207	34	5,307	31,359	36,666
計	1,181,283	659,961	316,201	2,157,445	49,624	2,207,069
セグメント損益 (営業損益)	129,565	68,161	41,825	239,551	2,411	241,962
セグメント資産	1,492,277	523,692	472,846	2,488,815	84,873	2,573,688
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	50,471	9,069	18,042	77,582	1,375	78,957
のれんの償却額	10,700	15	8,774	19,490	—	19,490
持分法適用会社 への投資額	55,424	11,671	226	67,321	19,424	86,745
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	86,640	17,613	17,306	121,558	1,624	123,182

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,093,145	704,423	337,788	2,135,356	16,290	2,151,646
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,105	123	11	5,240	36,645	41,884
計	1,098,249	704,546	337,799	2,140,595	52,935	2,193,530
セグメント損益 (営業損益)	92,365	72,711	43,506	208,582	3,177	211,758
セグメント資産	1,481,133	551,515	679,472	2,712,120	84,093	2,796,213
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	58,561	10,545	19,268	88,374	1,472	89,845
のれんの償却額	12,072	60	10,156	22,288	—	22,288
持分法適用会社 への投資額	56,902	9,543	1,500	67,945	18,388	86,333
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	104,466	18,208	15,943	138,616	2,175	140,792

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。



4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,157,445	2,140,595
「その他」の区分の売上高	49,624	52,935
セグメント間取引消去	△36,666	△41,884
連結損益計算書の売上高	2,170,403	2,151,646

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	239,551	208,582
「その他」の区分の利益	2,411	3,177
セグメント間取引消去	△133	303
全社費用等(注)	△32,241	△34,797
連結損益計算書の営業利益	209,587	177,264

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,488,815	2,712,120
「その他」の区分の資産	84,873	84,093
セグメント間取引消去	△425,141	△589,354
全社資産(注)	426,656	591,115
連結貸借対照表の資産合計	2,575,203	2,797,975

(注) 全社資産の主な内容は、当社の資産(余剰運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注) 1		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注) 2	77,582	88,374	1,375	1,472	5,599	6,170	84,556	96,016
のれんの償却額	19,490	22,288	—	—	—	—	19,490	22,288
持分法適用会社への投資額	67,321	67,945	19,424	18,388	—	—	86,745	86,333
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	121,558	138,616	1,624	2,175	13,024	13,330	136,206	154,122

(注) 1 調整額は全社資産及びセグメント間取引消去によるものです。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
1,311,136	227,993	211,504	419,770	2,170,403

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

#### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
428,900	104,413	88,053	621,366

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
1,290,077	269,481	188,553	403,535	2,151,646

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

#### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
477,359	105,925	70,403	653,686

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
減損損失	4,716	—	6,827	11,543	—	46	11,589

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
減損損失	21,642	6	1,721	23,370	—	8	23,377

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	10,700	15	8,774	19,490	—	—	19,490
当期末残高	207,443	1,215	111,319	319,977	—	—	319,977

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	159	—	—	159	—	—	159
当期末残高	79	—	—	79	—	—	79

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	12,072	60	10,156	22,288	—	—	22,288
当期末残高	195,582	1,130	272,822	469,535	—	—	469,535

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	79	—	—	79	—	—	79
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しています。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

7 (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	989.51円	979.69円
1株当たり当期純利益金額	105.66円	74.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,402,710	1,383,460
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21,225	24,145
(うち非支配株主持分)(百万円)	(21,225)	(24,145)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,381,485	1,359,314
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	1,396,125	1,387,492

3 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含まれています(前連結会計年度末442千株、当連結会計年度末379千株)。

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	147,512	103,931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	147,512	103,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,396,130	1,388,564

5 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています(前連結会計年度末450千株、当連結会計年度398千株)。

8 (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 9 (追加情報)

### Adient, plcの自動車内装ファブリック事業に関する株式及び資産の取得

当社の子会社であるSage Automotive Interiors, Inc. は、2020年3月5日付で大手自動車シートサプライヤーの米国Adient, plc(本社: 米国ミシガン州プリマス市、CEO: Douglas G. Del Grosso、ニューヨーク証券取引所上場、以下「Adient社」)の自動車内装ファブリック事業を175百万米ドルで買収する契約を締結しました。

なお、本取引は各国競争法当局への提出及び当局からの認可取得などの必要な手続き並びに本取引における一般的な前提条件の充足を経て、クロージングとなる予定です。

#### (1) 株式及び資産取得の目的

Sage社は米国を中心に、自動車内装材に用いる各種繊維製品の開発・製造・販売を手掛けており、カーシートファブリック市場では、グローバルサプライヤー大手の一社として、自動車メーカー及び部品メーカーに対して高いプレゼンスを有しています。一方、欧州は最大の自動車内装ファブリック市場かつ自動車市場の最先端のトレンド発信拠点であり、Sage社の事業拡大において重要な市場です。

今回買収するAdient社の自動車内装ファブリック事業は、欧州を中心に、グローバルに複数の拠点を有しています。また、欧州の主要自動車メーカーからそのデザイン力や品質を高く評価されており、欧州のカーシートファブリック市場で有数の地位を築いています。Adient社の自動車内装ファブリック事業が持つ欧州を中心としたマーケティング・生産・開発機能とSage社の事業を組み合わせることで、欧州市場の深耕を期待し、両社間での協議を経て、本買収の合意に至りました。

旭化成グループとしては、Sage社の地域戦略・素材戦略をグローバルに推進することを通じて、カーシートファブリックサプライヤーとしてマーケットリーダーの地位を確固たるものとし、各地域における自動車メーカーとの関係を強化することが、グループ全体の自動車分野における事業拡大に繋がると考えております。

#### (2) 株式及び資産取得の相手会社の名称

Adient, plc

#### (3) 対象事業の概要

本買収では自動車内装ファブリック事業に関する資産及び当該事業を構成する株式を取得します。

#### (4) 取得価額 (参考値)

175百万米ドル

(注) 実際の取得価額は、クロージング時点での現預金・借入金等の残高や運転資金の増減等により変動します。

#### (5) 資金調達方法

自己資金及び借入金等